

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		児童発達支援センターつばさ		公表日 2026年 2月 2日		
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	10	0		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	10	0	基準人員に加え、5年以上の実務経験のある保育士による専門的支援を利用児全員に対し実施できるよう配置している。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	10	0	利用児の障がいや発達の特徴に合わせて空間の構造化や環境構成を行っている。 利用児および保護者への情報伝達も掲示板やメールを活用し可視化に努めるなどの工夫をしている	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	10	0	安心して活動に参加ができるよう、常に安全や衛生に配慮し毎療育前後に安全点検や清掃、消毒等を行っている。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	10	0	発作時やパニックのクーリング時など必要に応じて個別に対応できる空間を整えている。	
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	10	0	県職員として、各職員がキャリアプランシートを作成し、上司との年数回の面談により共有し、モニタリングを実施している。 職員会議を毎週設け、全職員間の情報共有と業務改善に努めている。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	10	0	年1回「保護者向け児童発達支援評価」を実施し、結果を職員間で共有し課題について検討、改善を行っている。	保護者より支援連絡帳のデジタル化を希望する声があり、今後検討していく。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	10	0	毎週職員会議を実施し課題について検討、改善を行っている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	6	4		第三者評価は受けていない。 外部から研修者や見学者を積極的に受け入れ、ご意見をいただきながら、地域から求められる施設を目指して更なる自己研鑽に努めていく。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	10	0	全国児童発達支援協議会研修会、虐待防止・権利擁護、感染症予防、情報セキュリティ、その他様々な研修の受講および伝達講習にて職員全体への学びの機会を確保している。 所内研修や支援者向けの療育研修会についても実施している。	今後職員の資質向上のため、中央研修等への参加ができる機会をつくる。
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	10	0	1年ごとに更新してホームページにて公表している。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	10	0	子育てファイルふくいっ子の様式を活用してアセスメントを行い、また保護者からの聞き取りを丁寧に行いながら支援計画を作成している。 また、年に数回モニタリングを行い支援計画の見直しを行っている。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	10	0	個別の支援会議で計画案について、つばさ全職員で検討する個別の支援会議を実施し、計画に沿った支援が行っている。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	10	0		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	10	0	福井県方式アセスメントシート、遠城寺やKIDS、JSI-Rなどの評価結果を活用している。	

適切な支援の提供	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	10	0	児童発達支援計画書はガイドラインに沿って作成し、支援に必要な項目や支援内容を設定している。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	10	0	児童発達支援計画をつばさ全職員間で共有し、共通理解を持って計画的に支援している。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	10	0	児ごとにねらいを設定し、発達を支援するための活動プログラムを立案し実施している。5年以上の実務経験のある保育士が、専門性に基づく評価・計画に即した5領域のうち特定の領域に重点を置いた支援を行うための、専門的支援計画を作成し、支援を行っている。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	10	0	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	10	0	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	10	0	支援終了後には、職員間で打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	10	0	日々の活動記録や保護者面談その他必ず記録に残し、職員間で共有し共通理解を持って支援、または支援方法の見直しを行っている。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	10	0	利用児全員に年数回のモニタリングを計画的に行い計画を見直していく。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	10	0	サービス担当者会議には児童発達支援管理責任者と支援担当者が出席している。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	10	0	各関係機関との連携がスムーズに行われるように相談支援員とのやり取りや、関係機関連携会議への参加、併用園への訪問等を積極的に行っている。 地域の支援者に対し、出前講座や実務研修を実施している。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	10	0	・地域の園との併行利用を推奨している ・相互に見学を行ったり、家族、園、当センター間で連絡帳のやり取りを行っている ・地域の支援者に対し、出前講座や実務研修を実施している。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	10	0	児童発達支援管理責任者と支援担当者が出席し、情報の提供を行っている。
	28	(28~30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	10	0	福井市の児童発達支援管理責任者が集まるミーティングや事業所連絡会に定期的に参加し、事業所に対し研修を行っている 相談支援員のモニタリングを随時受け入れ連携を図っている。
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	10	0	外部から講師を招聘しての研修会（療育研修会、各種所内研修会、PECS研修会等）の開催や、外部研修（全国児童発達支援協会、虐待防止・身体拘束適正化研修、子育てファイルふくいっ子研修等）に参加している。
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	10	0	こども療育センター所長（兼児童発達支援センターつばさ管理者）は福井市障がい者自立支援協議会こども部会員であり、職員も積極的に傍聴している。
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。			

	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	10	0	一部のクラスで年4回程度地域のこども園との交流保育を実施している。	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達状況や課題について共通理解を持っているか。	10	0	・親子通所の利点を活かし、積極的に保護者に支援場面で働きかけ、相談援助等の支援を行っている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	10	0	つばさの活動内で保護者向けの学習会を年間20回程度実施している。また、退所後のフォローとしてペアレント・プログラムを実施している。子育て講座を行っている。	
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	10	0	見学時に説明を行っている。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	10	0	モニタリング時に児や保護者の意向の確認を必ず確認し、計画書作成を行っている。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	10	0	児童発達支援計画書を保護者と一緒に確認しながら説明を行い、同意を得て支援を実施している。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	10	0	親子通所を実施しており、常時保護者からの相談に対応できる体制にあり、必要な助言を行ったり、職員間で必要な支援を検討し、実施するようにしている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	10	0	親子通所により、日頃より保護者同士の連携を支援している。利用日に毎回1時間の保護者休憩を設け、保護者同士の連携や情報共有の機会を持っている。また、年に数回テーマを設け保護者意見交換会を実施している。	
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	10	0	苦情の受付について重要事項説明書やつばさ内掲示にて体制を支援している。相談や申入れについては、担当職員、または児童発達支援管理責任者が受け付けることを保護者に周知し随時対応している。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	10	0	「つばさ通所のしおり」を年1回発行している。また、ホームページを随時更新し情報発信を行っている。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	10	0	こども療育センター内に情報委員会を設置しているだけでなく、県職員として個人情報保護法の趣旨を尊重し、「福井県個人情報保護条例(平成14年福井県条例第6号)」の規定に従って個人情報を取り扱っている。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	10	0	ひとりひとりの特性や発達段階に合わせた手段でコミュニケーションをとるように配慮している。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	10	0	子育て講座をオープン参加とし、療育技法や理念の普及に寄与している。学生や支援者の施設見学や実習の受け入れをしている。ボランティアの受け入れをしている。	
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	10	0	各種マニュアルを策定・共有しており、毎年見直しを行っている。安全計画に沿って保護者や職員を対象とした研修や訓練を計画的に実施している。	
	46	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	10	0	業務継続計画(BCP)を策定し、年1回以上の研修・訓練を行っている。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	10	0	こども療育センターで統一された様式と手続きで提出を促した医療的ケア指示書、アレル	

非常時等の対応	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	10	0	ギーに対する医師の意見書に基づき対応している。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	10	0	安全計画を作成し、計画に基づき、必要な研修や訓練を実施している。安全管理チェックリストを活用し、毎月遊具や設備の安全確認を実施している。	
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	10	0	家族が確認できる場所に掲示し、確認を促している。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	10	0	こども療育センター療育安全管理委員会にヒヤリハットやインシデントレポートを報告し、分析、対策について共有をしている。つばさ職員会議内でも共有や再発防止策の検討をしている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	10	0	虐待防止委員会、身体拘束適正化委員会を設置し、定期的な調査や検討、計画的な職員研修を実施している。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	10	0	身体拘束については、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している。	